

Computer Report

Vol. 57 No. 5 5月号 (通巻 752号)

はじめの言葉

■人の噂も75日というが、昨今は30日もしないで次の噂話に気移りしてしまう。安倍首相夫人にまつわる疑惑話／事件はどこかに飛んでいってしまったようだ。ちなみに、安倍内閣を構成する大臣の失言、男女関係にまつわるゴシップネタにマスコミ報道が熱中している。テレビ等、お茶の間バラエティ番組では過去の類似問題の繰り返し報道、閣僚の失言シーンの繰り返しをしている。文字通り、うんざりである。

■だが当該大臣の失言は、それで終わらなかった。結局は汚名返上のためだったか、仲間の馴れ合いガンバレの集まりだったか知らないが、自会派仲間の会場で決定的な失言をしたというから救いようがない。自らの正体をさらに鮮明にしてしまった。さすがに任命責任者安倍総理をしてもかばいきれず更迭した。後任は一応決まったようだが、遅々として進んでいない東北地方の復興の道は、まだまだ遠い。

■さて、「責任は任命責任者である私にあります」と言葉明瞭に言い放った安倍首相だが、更迭でその責任は果たしたことになるのか。事あることに、「責任者は私です」を連発する安倍首相だが、責任者であるという意味を本当に認識理解しているのか、今ひとつはっきりしない。ゴールデンウィークを前に、小事にこだわることなく大事のために、と言わんばかりの外遊に飛び出して行った。

■様々なドサクサ話の中、国民にとっての重要問題である共謀罪法案が着々と成立に向けて動き出している。一番の目的／大義名分は「テロ対策」であるのだが、そのために国民がどれだけのものを失うことになるのか。当然ながら、各界各方面から反対の声運動が激化している。これも政府にとっては小事に過ぎないということだろうか。否、大事中の大事である。国民の主権に関わる大問題である。

■確かに、昨今の世界情勢として、国籍を越えたグローバルなテロ活動が頻発している。それに対応／対抗するためには、実際のテロ行為が起こされる前の協議段階で公権力を行使できるようにしたいというわけだが、どう考えても無茶な話である。文字通り、日本国憲法、国際人権宣言の基本的人権擁護の精神に反する行為である。言論の自由どころか、思想信条の自由の制限／破壊に直結してしまう恐れがある。反対論の原点は、ここにある。

■その一方、つい先頃になって、アメリカNSA(国家安全保障局)によるインターネットベースの盗聴技術提供問題を問題視する日本のマスコミ報道があった。「何を今さら」である。何から事実確認をするかであるが、インターネットテクノロジーとは、そもそもが盗聴機能ベースの通信手段であることを確認しておきたい。盗聴機能をベースに相互に覗き合う、すなわち相互通信／インターネット通信なのである。

■共謀罪法案を巡る論議が白熱しているが、同法案の成立を目指す背景には、すでにインターネット等を活用して関係当局が盗聴／国民監視をしているという現実がある。もちろん非合法的な行為である。それを合法化しておきたいという現実的な狙いがあるということも確認しておきたい。非合法でこっそりやっているうちは当局に自制機能が働いているだろうが、これが一旦合法化されたら、一気に闇の世界になりかねない。(藤見)